

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月30日
【事業年度】	第54期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	15,006,759	12,396,562	11,144,044	13,357,536	13,611,150
経常利益 (千円)	1,499,650	324,088	327,959	523,350	410,730
当期純利益 (千円)	938,604	150,869	226,816	338,778	330,906
包括利益 (千円)	985,475	540,923	306,277	1,334,040	1,009,606
純資産額 (千円)	5,765,809	6,262,731	6,525,262	7,786,867	6,726,710
総資産額 (千円)	9,401,046	9,475,754	9,605,834	13,792,295	12,907,386
1株当たり純資産額 (円)	660.70	717.72	747.85	892.63	771.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.55	17.29	25.99	38.83	37.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	66.1	67.9	56.5	52.1
自己資本利益率 (%)	16.3	2.5	3.5	4.7	4.6
株価収益率 (倍)	3.97	13.59	8.58	8.01	8.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,119,649	219,095	133,914	175,205	1,203,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,455	450,200	398,863	1,744,811	352,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,630	312,169	7,004	1,677,505	320,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,008,520	1,084,808	851,018	633,097	1,794,147
従業員数 (人)	300	301	299	290	291
[外、平均臨時雇用者数]	(32)	(28)	(25)	(23)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	14,916,599	12,302,405	10,921,465	13,197,886	13,512,879
経常利益 (千円)	1,524,909	378,387	354,225	486,925	451,839
当期純利益 (千円)	964,530	205,168	253,083	302,353	300,891
資本金 (千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数 (千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額 (千円)	5,794,925	6,331,028	6,583,847	7,821,667	6,781,376
総資産額 (千円)	9,377,267	9,517,022	9,648,395	13,748,051	12,848,711
1株当たり純資産額 (円)	664.04	725.55	754.57	896.62	777.49
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.52	23.51	29.00	34.66	34.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	66.5	68.2	56.9	52.8
自己資本利益率 (%)	18.1	3.4	3.9	4.2	4.1
株価収益率 (倍)	3.86	10.00	7.69	8.97	9.16
配当性向 (%)	4.5	21.3	17.2	20.2	29.0
従業員数 (人)	295	296	289	278	278
[外、平均臨時雇用者数]	(28)	(28)	(25)	(22)	(36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

4. 第53期の1株当たり配当額には、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和37年4月	新潟県三条市大字四日町に野水電化(株)設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
昭和37年5月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
昭和47年8月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
昭和47年9月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に(株)栄を設立、販売業務を分離独立
昭和52年4月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
昭和53年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
昭和54年4月	商号をツインバード工業(株)に変更
昭和56年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
昭和59年12月	吉田第二工場を完成、昭和60年6月よりプラスチック成形加工を開始
昭和60年4月	東京事務所を開設（現東京支社）
昭和60年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
昭和62年3月	(株)栄を吸収合併
昭和63年1月	九州営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を開設
平成元年9月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
平成元年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
平成2年1月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字瀧向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
平成3年8月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（平成16年10月自社製作を取りやめ）
平成6年9月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
平成8年2月	新潟証券取引所に株式を上場
平成8年5月	ISO9001認証取得
平成9年6月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
平成12年3月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年5月	ISO14001認証取得
平成19年3月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
平成19年6月	連結子会社北日本物産(株)の全株式を売却
平成23年1月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
平成27年3月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設
平成28年3月	新潟県燕市吉田西太田に連結子会社「(株)ツインバードサービス」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社1社（双鳥電器（深圳）有限公司）及び関連会社1社（S Eエンジニアリング㈱）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

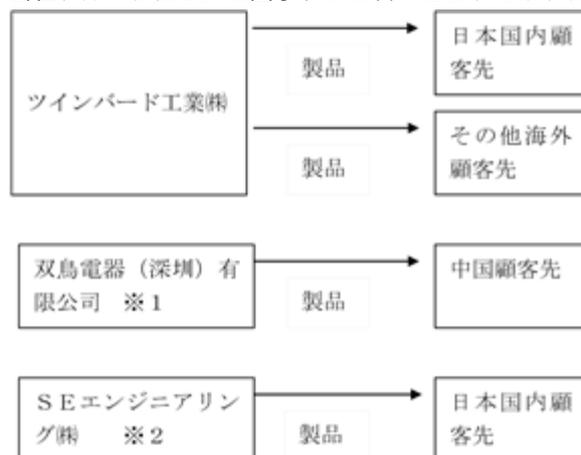
子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務を営んでおります。

関連会社のS Eエンジニアリング㈱は発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明機器	L E Dデスクスタンド
	調理機器	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター、コーヒーメーカー
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	ハンディスチーマー、空気清浄機、靴乾燥機、加湿器、サーキュレーター、扇風機、パンツプレス
	冷蔵庫	ポータブル冷温庫、業務用冷蔵庫
	A V機器	浴室液晶テレビ、ポータブル型防水テレビ、耳元スピーカー、ホームセキュリティ
	理美容・健康器具	マッサージャー、ヘッドケア、フェイススチーマー
	その他	スターリング冷凍機
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	
S Eエンジニアリング㈱	発電装置及び省エネルギー機器の輸出入、開発、製造及び販売	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1 連結子会社
2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深圳市宝安区	200,000	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	100.0	役員の兼任4名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電製品事業	257(33)
報告セグメント計	257(33)
その他	8(0)
全社(共通)	26(3)
合計	291(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278(36)	44.3	20.0	5,139

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループの当連結会計年度における売上高は13,611百万円となり、前期比253百万円の増収（増減率＋1.9%）となりました。国内市場は大手を中心に企業収益や雇用の改善、個人所得の向上が傾向として見られるものの、全般的な個人消費としては目に見える改善につながっておりません。そのため量販店を中心とした家電チャネルは厳しい環境が続いており、売上高は前年を大きく下回りました。一方、B to Bビジネスを展開する法人チャネルにおける大型OEM製品の受注に加え、住宅設備用の浴室TV等が好調に推移いたしました。また、海外向け販売につきましては、韓国向けクリーナーの売上減少等により目標を下回りました。

営業利益は589百万円となり、前期比373百万円の増益（増減率＋172.8%）となりました。当連結会計年度におきましては円安傾向が継続していたため、海外での製造及び輸入には強い逆風の環境となりました。しかしながら為替予約によるヘッジ効果に加え、営業ポートフォリオの見直し、新商品投入による販売価格の改定、国内製造比率の拡大、製造原価低減等により営業利益を大きく改善することができました。

経常利益は410百万円となり前期比112百万円の減益（増減率－21.5%）となりました。前連結会計年度においてUSドル資産に対する為替差益が416百万円発生したのに対し、当連結会計年度においては為替差損が99百万円発生しております。

当期純利益は330百万円となり前期比7百万円の減益（増減率－2.3%）となりました。当社が保有する上場株式を売却して投資有価証券売却益88百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と同等程度の利益を確保しております。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円の収入となり、前期比1,378百万円の収入増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費450百万円、その他の資産の増減額531百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出となり、前期比1,392百万円の支出減少となりました。新商品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として452百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは320百万円の収入となり、前期比1,357百万円の収入減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,794百万円となり、前連結会計年度末から1,161百万円の収入増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	9,666,459	94.7
その他の事業(千円)	148,477	85.3
合計(千円)	9,814,937	94.6

当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	564,250	89.7
調理家電(千円)	2,861,179	86.3
クリーナー(千円)	2,204,180	81.8
生活家電(千円)	2,089,606	149.7
冷蔵庫(千円)	583,898	112.8
A V機器(千円)	1,113,204	90.2
健康理美容機器(千円)	240,159	101.4
その他(千円)	9,981	5.5
合計(千円)	9,666,459	94.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
家電製品事業(千円)	13,335,089	101.9
その他の事業(千円)	276,060	101.9
合計(千円)	13,611,150	101.9

当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	783,695	89.4
調理家電(千円)	3,610,916	89.9
クリーナー(千円)	2,911,860	84.2
生活家電(千円)	2,862,499	148.5
冷蔵庫(千円)	881,124	140.8
A V機器(千円)	1,422,079	100.8
健康理美容機器(千円)	323,516	88.4
その他(千円)	539,397	132.1
合計(千円)	13,335,089	101.9

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によるお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。この経営理念のもと、開発型企业として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。

企業ブランドの構築

当社は東京都中央区日本橋に自社ビルを取得し、平成27年3月より「ツインバード日本橋ゲートオフィス」として開設いたしました。また、平成28年4月には本社ショールームを大幅にリニューアルいたしました。これにより体験型戦略的ショールームの活用や当社商品展示の充実を図り、お客様に当社の商品に触れて体感してもらい、より多くのお客様に当社商品の情報を発信することができるようになりました。また公式Facebookや昨年6月に大幅リニューアルした当社ホームページを活用することにより、お客様との直接の双方向コミュニケーションを深め、「一緒に、つくる。お客様と。」のブランドプロミスのもと、お客様と一体となったモノづくりで、「お客様のお声を大切に」価値共創企業ブランドを構築いたします。

販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、東京都中央区日本橋という立地を生かして主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開し、海外売上比率20%以上を目指して参ります。また、OEM・オリジナル商品などの対応のため、人員補強をして法人向け営業の強化を実施しております。そしてF P S C事業につきましても、引き続きワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機の販売強化を図って参ります。

国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めるとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率を現在の20%から30%を目標に進めて参ります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら品質管理体制を強化し、より品質の高い商品を市場に提供して参ります。

風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図って参ります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進して参ります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指すとともに、全社立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進して参ります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めて参ります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開發生産本部の開発部門及び開発企画本部の開発企画管理部門総勢64人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額572百万円であります。

主力事業の小型家電につきましては、7つの主力商品にそれぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図って参ります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、マイナス200 の極低温まで冷却が可能な「クライオクーラー」を中心に低温輸送と極低温分野に集中し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めて参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は12,907百万円となり、前連結会計年度末より884百万円減少いたしました。現金及び預金が1,161百万円増加しておりますが、為替予約の消化や年明けに円高が進行したことに伴い、流動資産の為替予約が942百万円、固定資産の為替予約が873百万円と、それぞれ減少しております。

負債は6,180百万円となり、前連結会計年度末より175百万円増加いたしました。流動性預金の確保のため、長期借入金が600百万円増加しております。

純資産は6,726百万円となり、前連結会計年度末より1,060百万円減少いたしました。繰延ヘッジ損益が為替予約の消化や年明けに円高が進行したことに伴い1,193百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当連結会計年度における設備投資の主な内容は、金型投資等589百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (新潟県燕 市)	家電製 品・その 他	開発・生 産・物流 倉庫及び 統括業務 設備	563,476	43,628	1,072,984 (48,279.46)	429,749	174,546	2,284,385	210
東京支社・ 大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	691,119	-	833,322 (260.92)	51,559	32,594	1,608,596	68
その他	全社共通	更地、厚 生設備等	36,825	-	150,192 (9,672.08)	-	-	187,018	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型87,533千円及び工具器具備品119,607千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (新潟県燕市)	機械装置(リース)	3,598
本社工場並びに支社・ 支店・営業所	車両運搬具(リース)	10,001
	OA機器(リース)	1,926

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	343,110	16,028	自己資金、リース	平成28.3	平成29.2	-

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月24日 (注)	-	9,030,000	-	1,742,400	795,557	1,748,600

(注)平成24年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、平成24年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	48	5	-	900	980	-
所有株式数(単元)	-	1,343	142	1,869	45	-	5,622	9,021	9,000
所有株式数の割合(%)	-	14.89	1.57	20.72	0.50	-	62.32	100	-

(注) 自己株式307,859株は「個人その他」に307単元、「単元未満株式の状況」に859株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1-30-31	1,190	13.16
深江 今朝夫	大阪府堺市	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2 ツインバード工業(株)内	549	6.08
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
E H(株)	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	386	4.27
野水 敏勝	新潟県三条市	372	4.12
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084-2	307	3.41
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	266	2.95
計	-	4,606	51.02

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,714,000	8,714	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,714	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	307,000	-	307,000	3.40
計	-	307,000	-	307,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,383	525,219
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	307,859	-	307,859	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。資本政策については、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、中期経営計画期間(平成28年2月期～平成30年2月期)におきましては、普通株式配当につき連結配当性向25%以上を目標としております。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期における期末配当につきましては、収益性の向上により安定した一定の利益が今後も確保できるものと判断し、当初計画いたしました1株当たり4円を7円に増配したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり10円となります。次期におきましては中間配当を5円、期末配当を10円とし、5円増配の年間15円の配当を計画しております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月13日 取締役会決議	26,169	3.0
平成28年5月27日 定時株主総会決議	61,054	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	575	457	247	465	499
最低(円)	320	155	182	211	284

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
 2. 第52期は、決算期変更により平成25年3月26日から平成26年2月28日までの11ヶ月3日間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	389	393	386	391	375	351
最低(円)	324	310	339	375	321	284

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	昭和40年10月13日生	平成元年3月 当社入社 平成16年3月 海外営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長 平成19年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成21年6月 取締役 経営企画室長兼輸出管理室長兼情報管理部長 平成22年6月 専務取締役就任 輸出管理室長兼情報管理部長 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年3月 代表取締役社長 営業企画本部長 平成26年4月 双鳥電器(深圳)有限公司董事就任 平成27年1月 代表取締役社長 双鳥電器(深圳)有限公司董事(現任)	(注)4	266
取締役副社長		伊藤 健一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 ㈱第四銀行入行 平成13年6月 同行取締役長岡支店長 平成15年6月 同行取締役監査部長 平成17年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 第四ディーシーカード㈱代表取締役社長 平成21年6月 ㈱富有社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 取締役副社長就任 業務管理本部長 平成26年1月 双鳥電器(深圳)有限公司董事長就任 平成26年3月 取締役副社長 経営企画本部長兼業務管理本部長兼内部監査部長 平成27年3月 取締役副社長 双鳥電器(深圳)有限公司董事長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発企画本 部長兼開発 生産本部長	佐藤 勉	昭和33年10月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 生産管理部長 平成19年6月 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長 平成20年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼生産管理部長兼製造部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼製造部長 平成24年3月 常務取締役 生産本部長兼製造部長 平成26年3月 常務取締役 品質生産管理本部長兼品質改革部長 平成27年3月 常務取締役 開発生産本部長 平成28年3月 ㈱ツインバードサービス代表取締役社長就任(現任) 平成28年3月 常務取締役 開発企画本部長兼開発生産本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役		広田 光雄	昭和26年8月30日生	平成2年2月 竹井機器工業㈱退社 平成2年3月 当社入社 平成19年9月 商品開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成23年6月 常務取締役就任 開発・生産本部副本部長兼商品開発部長 平成24年3月 常務取締役 開発本部長兼商品開発部長 平成27年3月 常務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司董事兼総経理兼開発生産管理部長 平成28年3月 常務取締役 双鳥電器(深圳)有限公司董事兼総経理兼販売企画管理部長兼開発生産管理部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)		大坪 収	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 ㈱第四銀行入行 平成22年2月 当社出向 業務管理本部長兼経理部長 平成22年6月 業務管理本部副本部長兼経理部長 平成23年1月 双鳥電器(深圳)有限公司董事就任 平成23年1月 ㈱第四銀行退行 平成23年2月 当社入社 業務管理本部長兼経理部長兼法務・知的財産部長兼双鳥電器(深圳)有限公司董事 平成23年6月 取締役就任 業務管理本部長兼輸出管理室長兼経理部長兼情報管理部長兼双鳥電器(深圳)有限公司董事 平成25年6月 執行役員就任 業務管理本部長兼輸出管理室長兼財務経理部長兼情報管理部長兼双鳥電器(深圳)有限公司董事 平成28年3月 ㈱ツインバードサービス専務取締役就任 平成28年3月 上席執行役員 業務管理本部長兼業務部長 平成28年5月 取締役(監査等委員)就任 ㈱ツインバードサービス監査役兼双鳥電器(深圳)有限公司監事(現任)	(注)5	6
取締役(監査等委員)		島田 正純	昭和31年12月23日生	昭和57年3月 島田印刷紙工㈱入社 平成元年4月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	2
取締役(監査等委員)		近野 茂	昭和20年2月19日生	昭和45年6月 ㈱第四銀行退職 昭和46年10月 監査法人太田哲三事務所本部入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所開業 平成25年6月 当社監査役就任 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	2
計						320

- (注) 1. 平成28年5月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 島田正純及び近野茂は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員 大坪 収、委員 島田 正純、委員 近野 茂
4. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結から1年間
5. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小村 隆	昭和42年2月4日生	平成9年4月 弁護士登録 伴法律事務所入所 平成14年10月 小村法律事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員などのステークホルダーと良好な関係を築きつつ、健全かつ合理的に業務を遂行しうる体制の構築に常に努力して参ります。

企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、2名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディな経営を図っております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、監査等委員である取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。

(b) 常務会

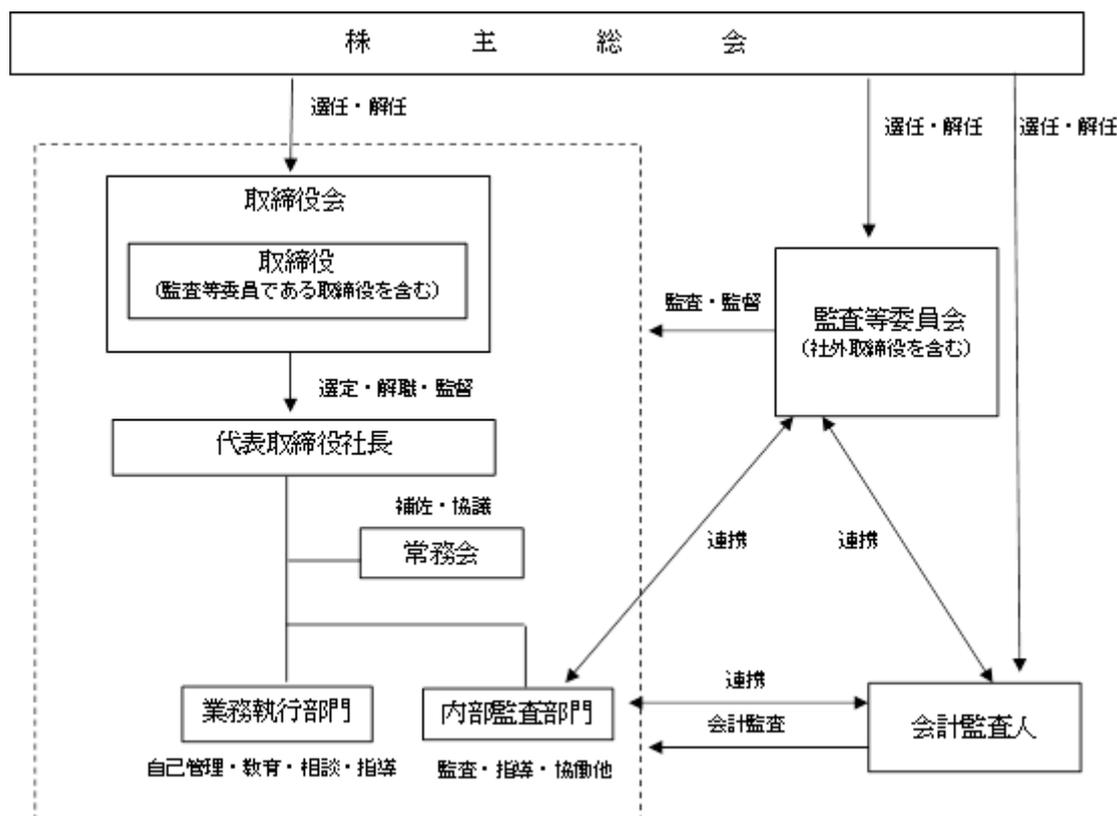
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、常勤監査等委員である取締役1名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の方針に従い社長業務の補佐及び通常の業務遂行上の重要事項の協議をおこなっております。

(c) 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名（非常勤監査等委員はいずれも社外取締役）で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。

監査等委員は取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員が常務会などの重要会議へ定例的に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、常務会、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理は常務会における協議、取締役会における審議の過程でおこなわれております。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、監査等委員会と会計監査人の連携及び監査等委員会と内部監査部の連携の強化をさらに促進して参ります。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、取締役島田正純並びに取締役近野茂とも法令が定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査等委員会監査体制については、監査等委員会を構成する3名のうち2名を社外取締役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査等委員会と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査等委員会と会計監査人につきましても、定期的な会合や支店営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	加藤善孝	優成監査法人	5年
	佐藤健文		5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工(株)の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工(株)との間に材料仕入等の取引関係があります。

社外取締役近野茂は、近野茂公認会計士事務所(当社との利害関係はありません)の所長であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しており、社外取締役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	111,990	100,893	-	11,097	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,250	9,750	-	1,500	2
社外役員	3,978	3,978	-	-	2

(注) 上記には、平成27年5月22日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する支給額が含まれております。

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 184,041千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	178,800	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	346,000	86,154	同上
上新電機(株)	65,000	62,725	同上
(株)ケースホールディングス	10,000	36,900	同上
(株)エディオン	17,986	17,626	同上
(株)ノジマ	5,800	9,773	同上
OCHIホールディングス(株)	4,869	7,386	同上
イオン(株)	2,308	2,953	同上
(株)千趣会	3,000	2,535	同上
佐藤商事(株)	1,000	818	同上
ムラキ(株)	5,000	610	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)スノーピーク	22,000	77,440	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	65,000	56,030	同上
(株)ケースホールディングス	10,000	36,700	同上
OCHIホールディングス(株)	5,188	5,193	同上
イオン(株)	2,309	3,418	同上
(株)千趣会	3,000	2,064	同上
(株)エディオン	2,183	1,925	同上
佐藤商事(株)	1,000	608	同上
ムラキ(株)	5,000	485	同上
(株)北越銀行	1,000	177	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び第54期事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	2,170,347
受取手形及び売掛金	2,647,341	2,504,618
商品及び製品	2,192,406	2,127,736
仕掛品	239,453	236,617
原材料及び貯蔵品	300,754	334,498
為替予約	1,438,363	495,556
その他	436,912	378,090
貸倒引当金	6,701	9,929
流動資産合計	8,257,826	8,237,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,807	2,415,333
減価償却累計額	2,799,919	2,867,912
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,291,421
機械及び装置	564,669	573,033
減価償却累計額	527,855	532,225
機械及び装置(純額)	36,813	40,808
車両運搬具	12,379	13,819
減価償却累計額	9,548	10,999
車両運搬具(純額)	2,831	2,819
金型	1,359,055	1,290,161
減価償却累計額	1,260,354	1,202,627
金型(純額)	98,701	87,533
工具、器具及び備品	498,621	531,218
減価償却累計額	382,262	411,339
工具、器具及び備品(純額)	116,359	119,879
土地	2,027,401	2,056,499
リース資産	1,164,562	1,444,174
減価償却累計額	801,642	962,865
リース資産(純額)	362,919	481,309
建設仮勘定	25,321	22,699
有形固定資産合計	4,009,237	4,102,970
無形固定資産		
リース資産	52,493	86,676
その他	35,434	34,069
無形固定資産合計	87,928	120,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426,948	2,199,332
為替予約	873,950	-
繰延税金資産	-	178,656
その他	1,137,377	1,69,165
貸倒引当金	973	1,021
投資その他の資産合計	1,437,302	446,132
固定資産合計	5,534,468	4,669,849
資産合計	13,792,295	12,907,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	274,404
短期借入金	2 1,200,000	2 1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2 638,616	2 628,887
リース債務	214,395	244,274
未払法人税等	138,645	137,996
未払消費税等	-	96,961
賞与引当金	53,228	67,858
リコール損失引当金	16,075	5,056
製品補修対策引当金	5,121	24,703
繰延税金負債	387,803	113,506
その他	573,446	381,194
流動負債合計	3,765,902	3,244,843
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	2 1,454,701	2 2,054,816
リース債務	200,851	320,622
繰延税金負債	310,802	-
退職給付に係る負債	94,268	178,999
役員退職慰労引当金	58,803	48,260
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	-	283,034
固定負債合計	2,239,525	2,935,832
負債合計	6,005,428	6,180,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	3,118,279
自己株式	38,812	39,337
株主資本合計	6,289,585	6,569,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	2,415
繰延ヘッジ損益	1,362,518	168,968
為替換算調整勘定	63,552	51,536
退職給付に係る調整累計額	28,285	66,152
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	156,768
純資産合計	7,786,867	6,726,710
負債純資産合計	13,792,295	12,907,386

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	13,357,536	13,611,150
売上原価	1, 2 10,025,894	1, 2 9,739,834
売上総利益	3,331,641	3,871,316
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	531,008	487,283
製品補修費	118,473	174,302
製品補修対策引当金繰入額	533	19,582
広告宣伝費	152,288	166,640
役員報酬	144,339	139,342
給料及び手当	848,822	838,063
賞与	99,296	98,341
賞与引当金繰入額	45,784	39,015
役員退職慰労引当金繰入額	16,065	12,597
退職給付費用	49,078	48,818
福利厚生費	176,137	183,498
旅費及び交通費	96,745	100,241
減価償却費	102,487	154,648
研究開発費	2 202,830	2 248,795
貸倒引当金繰入額	362	8,531
貸倒損失	-	17,921
その他	532,204	543,816
販売費及び一般管理費合計	3,115,391	3,281,438
営業利益	216,250	589,877
営業外収益		
受取利息	366	437
受取配当金	9,189	8,000
為替差益	416,709	-
保険解約返戻金	-	26,817
その他	2,978	9,034
営業外収益合計	429,243	44,289
営業外費用		
支払利息	18,310	26,505
売上割引	102,931	91,171
為替差損	-	99,131
その他	900	6,628
営業外費用合計	122,142	223,436
経常利益	523,350	410,730
特別利益		
固定資産売却益	3 1,451	3 2,235
投資有価証券売却益	14,941	88,990
特別利益合計	16,393	91,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産処分損	4,185,222	4,127,211
投資有価証券評価損	-	4,995
ゴルフ会員権売却損	-	4,705
リコール損失	13,446	-
リコール損失引当金繰入額	16,075	-
特別損失合計	48,044	22,422
税金等調整前当期純利益	491,699	479,534
法人税、住民税及び事業税	147,167	177,453
過年度法人税等	-	18,597
法人税等調整額	5,753	47,423
法人税等合計	152,921	148,627
少数株主損益調整前当期純利益	338,778	330,906
当期純利益	338,778	330,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	338,778	330,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,727	97,079
繰延ヘッジ損益	922,889	1,193,550
為替換算調整勘定	15,646	12,015
退職給付に係る調整額	-	37,866
その他の包括利益合計	995,262	1,340,513
包括利益	1,334,040	1,009,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334,040	1,009,606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	38,287	5,994,957
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	38,287	5,994,957
当期変動額					
剰余金の配当			43,624		43,624
当期純利益			338,778		338,778
自己株式の取得				524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			295,153	524	294,628
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	38,812	6,289,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
当期変動額						
剰余金の配当						43,624
当期純利益						338,778
自己株式の取得						524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	15,646	28,285	966,976	966,976
当期変動額合計	56,727	922,889	15,646	28,285	966,976	1,261,605
当期末残高	99,495	1,362,518	63,552	28,285	1,497,281	7,786,867

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	38,812	6,289,585
会計方針の変更による累積的影響額			15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,852,797	38,812	6,304,985
当期変動額					
剰余金の配当			65,424		65,424
当期純利益			330,906		330,906
自己株式の取得				525	525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			265,481	525	264,956
当期末残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	39,337	6,569,942

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	28,285	1,497,281	7,786,867
会計方針の変更による累積的影響額						15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	28,285	1,497,281	7,802,266
当期変動額						
剰余金の配当						65,424
当期純利益						330,906
自己株式の取得						525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,079	1,193,550	12,015	37,866	1,340,513	1,340,513
当期変動額合計	97,079	1,193,550	12,015	37,866	1,340,513	1,075,556
当期末残高	2,415	168,968	51,536	66,152	156,768	6,726,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,699	479,534
減価償却費	429,631	450,205
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,343	3,396
賞与引当金の増減額(は減少)	1,678	14,629
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,529	36,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,065	10,543
リコール損失引当金の増減額(は減少)	16,075	11,018
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	6,161	19,582
受取利息及び受取配当金	9,555	8,437
支払利息	18,310	26,505
為替差損益(は益)	224,174	44,689
固定資産処分損益(は益)	18,522	12,721
投資有価証券売却損益(は益)	14,941	88,990
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,995
固定資産売却損益(は益)	1,451	2,235
その他の損益(は益)	-	4,705
売上債権の増減額(は増加)	545,314	137,764
たな卸資産の増減額(は増加)	433,662	63,382
その他の資産の増減額(は増加)	135,052	531,581
仕入債務の増減額(は減少)	198,064	182,272
その他の負債の増減額(は減少)	98,134	112,260
小計	122,361	1,414,450
利息及び配当金の受取額	9,541	8,372
利息の支払額	18,644	26,986
法人税等の支払額	43,741	192,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,205	1,203,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,754,889	452,784
有形固定資産の売却による収入	3,526	4,376
無形固定資産の取得による支出	9,891	9,278
投資有価証券の取得による支出	8,854	86,420
投資有価証券の売却による収入	23,666	175,887
その他の支出	1,174	1,165
その他の収入	2,804	17,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744,811	352,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	641,902	809,614
社債の償還による支出	100,000	80,000
セール・アンド・リースバックによる収入	171,527	154,712
リース債務の返済による支出	307,535	278,895
自己株式の取得による支出	524	525
配当金の支払額	44,059	65,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677,505	320,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,591	9,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217,921	1,161,049
現金及び現金同等物の期首残高	851,018	633,097
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,939	1,794,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器(深圳)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

S E エンジニアリング㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15～31年
機械及び装置	7～11年
金型	2年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

リコール損失引当金

平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響、並びに当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
その他(関係会社株式)	0千円	0千円

2. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	1,216,173千円	1,257,887千円
土地	1,797,457	1,930,507
投資有価証券	178,800	114,140
計	3,192,431	3,302,534

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	618,456	508,575
長期借入金	1,400,061	1,665,566
計	3,118,517	3,274,141

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
41,880千円	42,710千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
568,100千円	572,880千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	1,451千円	2,235千円
計	1,451	2,235

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	4,849千円	2,738千円
金型	8,113	5,614
工具、器具及び備品	2,832	151
リース資産	2,727	4,217
計	18,522	12,721

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93,206千円	44,449千円
組替調整額	14,941	88,990
税効果調整前	78,264	133,440
税効果額	21,537	36,360
その他有価証券評価差額金	56,727	97,079
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,324,777	527,487
組替調整額	922,500	1,320,451
税効果調整前	1,402,276	1,847,939
税効果額	479,387	654,388
繰延ヘッジ損益	922,889	1,193,550
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,646	12,015
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	68,700
組替調整額	-	5,251
税効果調整前	-	63,449
税効果額	-	25,583
退職給付に係る調整額	-	37,866
その他の包括利益合計	995,262	1,340,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式	304,692	1,784	-	306,476
合計	304,692	1,784	-	306,476

(注) 普通株式の自己株式の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	21,811	2.5	平成26年8月31日	平成26年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	39,255	利益剰余金	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	-	-	9,030,000
合計	9,030,000	-	-	9,030,000
自己株式				
普通株式（注）	306,476	1,383	-	307,859
合計	306,476	1,383	-	307,859

（注） 普通株式の自己株式の増加1,383株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 定時株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年 2月28日	平成27年 5月25日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	26,169	3.0	平成27年 8月31日	平成27年11月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	61,054	利益剰余金	7.0	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）
現金及び預金勘定	1,009,297千円	2,170,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	633,097	1,794,147

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,353	451
1年超	451	-
合計	1,804	451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は5年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（ 1 ）	時価（千円）（ 1 ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,009,297	1,009,297	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,647,341	2,647,341	-
(3) 投資有価証券	406,281	406,281	-
資産計	4,062,921	4,062,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	(458,569)	(458,569)	-
(2) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(3) 社債	(180,000)	(180,496)	(496)
(4) 長期借入金	(2,093,317)	(2,097,783)	(4,466)
負債計	(3,931,886)	(3,936,849)	(4,963)
デリバティブ取引（ 2 ）	2,312,313	2,312,313	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（ 1 ）	時価（千円）（ 1 ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,170,347	2,170,347	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,504,618	2,504,618	-
(3) 投資有価証券	184,041	184,041	-
資産計	4,859,008	4,859,008	-
(1) 支払手形及び買掛金	(274,404)	(274,404)	-
(2) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(3) 社債	(100,000)	(100,207)	(207)
(4) 長期借入金	(2,683,703)	(2,698,959)	(15,256)
負債計	(4,258,107)	(4,273,571)	(15,463)
デリバティブ取引（ 2 ）	212,521	212,521	-

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
関係会社株式(1)	0	0
非上場株式(2)	20,666	15,290

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,009,297	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,647,341	-	-	-
合計	3,656,639	-	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,170,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,504,618	-	-	-
合計	4,674,966	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,281	267,759	138,522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,281	267,759	138,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		406,281	267,759	138,522

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,666千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,424	94,298	12,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,424	94,298	12,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,617	84,661	7,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,617	84,661	7,044
合計		184,041	178,959	5,082

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,290千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,666	14,941	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	23,666	14,941	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	263,276	88,990	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	263,276	88,990	-

3. 減損処理をおこなった有価証券

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について4,995千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米国ドル	1,224,130	-	203,803	203,803
合計		1,224,130	-	203,803	203,803

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建米国ドル	1,389,110	-	39,074	39,074
合計		1,389,110	-	39,074	39,074

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建米国ドル	外貨建予定取引	13,490,700	7,588,840	2,108,509
合計			13,490,700	7,588,840	2,108,509

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建米国ドル	外貨建予定取引	13,196,370	5,607,530	251,596
合計			13,196,370	5,607,530	251,596

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	941,376千円	1,008,270千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	15,399
会計方針の変更を反映した期首残高	941,376	992,870
勤務費用	59,263	63,947
利息費用	9,370	9,778
数理計算上の差異の発生額	25,490	63,483
退職給付の支払額	27,230	27,705
退職給付債務の期末残高	1,008,270	1,102,374

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	778,857千円	914,002千円
期待運用収益	5,841	6,501
数理計算上の差異の発生額	52,749	5,217
事業主からの拠出額	104,897	36,901
退職給付の支払額	27,230	27,705
その他	1,113	1,108
年金資産の期末残高	914,002	923,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	993,202千円	1,072,306千円
年金資産	914,002	923,374
	79,200	148,931
非積立型制度の退職給付債務	15,068	30,068
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,268	178,999
退職給付に係る負債	94,268	178,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	94,268	178,999

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	59,263千円	63,947千円
利息費用	9,370	9,778
期待運用収益	5,841	6,501
数理計算上の差異の費用処理額	7,068	5,251
確定給付制度に係る退職給付費用	69,860	72,474

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	- 千円	63,449千円
合計	-	63,449

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	31,679千円	95,128千円
合計	31,679	95,128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
一般	50.0%	51.8%
債券	29.1	28.2
株式	20.7	19.5
その他	0.2	0.5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	1.00%	0.50%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
為替予約	- 千円	90,740千円
退職給付に係る負債	33,352	56,153
有形固定資産	38,821	35,679
関係会社株式評価損	-	24,314
賞与引当金	24,466	22,277
棚卸資産	16,191	16,609
役員退職慰労引当金	20,804	15,480
税務上の繰越欠損金	14,050	15,236
未払事業税等	12,872	9,971
未払金	8,163	7,300
未払費用	11,036	3,243
投資有価証券評価損	12,027	1,108
ゴルフ会員権評価損	12,235	328
その他	16,741	17,570
繰延税金資産小計	220,763	316,016
評価性引当額	134,352	69,735
繰延税金資産合計	86,411	246,281
繰延税金負債		
為替予約	745,990	178,465
その他有価証券評価差額金	39,026	2,666
繰延税金負債合計	785,017	181,131
繰延税金資産(負債)の純額	698,606	65,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	1.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
税効果未認識	1.6	
連結子会社の税率差異	0.9	
法人税額の特別控除額	6.5	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
11,378,428	1,764,212	143,279	71,615	13,357,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
12,092,847	1,368,792	89,756	59,754	13,611,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	野水重勝	-	-	当社特別顧問	被所有 直接 3.00	-	土地の購入	31,238	-	-

（注）1.取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。

2.上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）	
1株当たり純資産額	892円63銭	1株当たり純資産額	771円22銭
1株当たり当期純利益金額	38円83銭	1株当たり当期純利益金額	37円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）
当期純利益（千円）	338,778	330,906
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	338,778	330,906
期中平均株式数（株）	8,724,477	8,723,048

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ツインバード工業(株)	第4回無担保社債	平成年月日 23.8.25	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.65	なし	平成年月日 28.8.25
ツインバード工業(株)	第5回無担保社債	平成年月日 24.7.10	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.55	なし	平成年月日 29.7.10
合計	-	-	180,000 (80,000)	100,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,200,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	638,616	628,887	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	214,395	244,274	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,454,701	2,054,816	0.8	平成29年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,851	320,622	-	平成29年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,708,563	4,448,599	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	524,917	499,966	352,496	177,462
リース債務	147,314	57,949	54,327	26,638

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 . 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,511,269	6,802,667	9,939,443	13,611,150
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	112,762	271,127	423,184	479,534
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	66,253	169,109	246,536	330,906
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	7.59	19.39	28.26	37.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.59	11.79	8.88	9.67

2 . 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,644	2,109,362
受取手形	426,382	550,648
売掛金	2,131,295	1,924,268
商品及び製品	2,147,739	2,072,494
仕掛品	239,453	236,617
原材料及び貯蔵品	300,754	334,498
前払費用	21,103	24,961
未収入金	348,919	324,165
為替予約	1,438,363	495,556
その他	74,278	20,910
貸倒引当金	1,491	2,036
流動資産合計	8,027,442	8,091,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,951,418	1 3,971,469
減価償却累計額	2,647,155	2,710,678
建物(純額)	1,304,263	1,260,790
構築物	187,389	187,864
減価償却累計額	152,764	157,233
構築物(純額)	34,625	30,630
機械及び装置	564,669	573,033
減価償却累計額	527,855	532,225
機械及び装置(純額)	36,813	40,808
車両運搬具	12,379	13,819
減価償却累計額	9,548	10,999
車両運搬具(純額)	2,831	2,819
金型	1,359,055	1,290,161
減価償却累計額	1,260,354	1,202,627
金型(純額)	98,701	87,533
工具、器具及び備品	496,955	529,557
減価償却累計額	380,990	409,949
工具、器具及び備品(純額)	115,964	119,607
土地	1 2,027,401	1 2,056,499
リース資産	1,164,562	1,444,174
減価償却累計額	801,642	962,865
リース資産(純額)	362,919	481,309
建設仮勘定	25,321	22,699
有形固定資産合計	4,008,842	4,102,699
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	20,755	19,181
リース資産	52,493	86,676
その他	8,508	8,993
無形固定資産合計	86,407	119,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 418,772	1 196,237
関係会社株式	200,000	124,158
為替予約	873,950	-
繰延税金資産	-	149,679
その他	132,635	65,080
貸倒引当金	-	93
投資その他の資産合計	1,625,357	535,063
固定資産合計	5,720,608	4,757,264
資産合計	13,748,051	12,848,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,857	247,209
短期借入金	1 1,200,000	1 1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1 638,616	1 628,887
リース債務	214,395	244,274
未払金	353,773	283,536
未払費用	121,998	37,795
未払法人税等	138,645	137,996
未払消費税等	-	96,961
繰延税金負債	387,803	113,506
前受金	38,711	36,856
預り金	55,905	30,612
賞与引当金	53,228	67,858
リコール損失引当金	16,075	5,056
製品補修対策引当金	5,121	24,703
その他	11	1,377
流動負債合計	3,715,144	3,226,631
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	1 1,454,701	1 2,054,816
リース債務	200,851	320,622
繰延税金負債	314,195	-
退職給付引当金	62,588	83,870
役員退職慰労引当金	58,803	48,260
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	-	283,034
固定負債合計	2,211,239	2,840,704
負債合計	5,926,383	6,067,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
資本剰余金合計	1,748,600	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,907,464	3,158,330
利益剰余金合計	2,907,464	3,158,330
自己株式	38,812	39,337
株主資本合計	6,359,652	6,609,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,495	2,415
繰延ヘッジ損益	1,362,518	168,968
評価・換算差額等合計	1,462,014	171,384
純資産合計	7,821,667	6,781,376
負債純資産合計	13,748,051	12,848,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	13,197,355	13,512,230
商品売上高	531	648
売上高合計	13,197,886	13,512,879
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,914,368	2,147,739
当期製品製造原価	10,376,172	9,814,937
合計	12,290,540	11,962,676
他勘定振替高	1,160,411	1,182,363
製品期末たな卸高	2,147,739	2,072,494
製品売上原価	9,982,389	9,707,819
商品売上原価		
当期商品仕入高	455	546
合計	455	546
商品売上原価	455	546
売上原価合計	9,982,844	9,708,365
売上総利益	3,215,041	3,804,513
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	518,001	474,471
製品補修費	116,186	167,439
製品補修対策引当金繰入額	533	19,582
広告宣伝費	150,909	164,027
役員報酬	119,062	114,621
給料及び手当	845,599	833,050
賞与	99,296	98,341
賞与引当金繰入額	45,784	39,015
役員退職慰労引当金繰入額	16,065	12,597
退職給付費用	49,078	48,818
福利厚生費	171,219	178,707
旅費及び交通費	93,792	91,680
減価償却費	102,004	154,185
賃借料	13,223	14,987
研究開発費	199,983	246,681
貸倒引当金繰入額	362	638
業務委託費	99,891	149,432
その他	395,735	364,418
販売費及び一般管理費合計	3,035,664	3,172,697
営業利益	179,377	631,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業外収益		
受取利息	222	291
受取配当金	9,189	8,000
為替差益	416,773	-
保険解約返戻金	-	26,817
その他	2,907	8,230
営業外収益合計	429,093	43,340
営業外費用		
支払利息	18,310	26,505
売上割引	102,931	91,171
為替差損	-	99,012
その他	302	6,628
営業外費用合計	121,544	223,317
経常利益	486,925	451,839
特別利益		
固定資産売却益	2 1,451	2 2,235
投資有価証券売却益	14,941	88,990
特別利益合計	16,393	91,226
特別損失		
固定資産処分損	3 18,522	3 12,705
関係会社株式評価損	-	75,841
ゴルフ会員権売却損	-	4,705
リコール損失	13,446	-
リコール損失引当金繰入額	16,075	-
その他	-	294
特別損失合計	48,044	93,547
税引前当期純利益	455,274	449,518
法人税、住民税及び事業税	147,167	177,453
過年度法人税等	-	18,597
法人税等調整額	5,753	47,423
法人税等合計	152,921	148,627
当期純利益	302,353	300,891

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
期首材料棚卸高		180,010		279,523	
当期材料仕入高		1,270,607		1,629,777	
合計		1,450,617		1,909,300	
他勘定振替高	2	42,649		27,904	
期末材料棚卸高		279,523		310,276	
材料費		1,128,444	10.8	1,626,929	16.6
. 外注加工費		8,043,708	76.8	6,856,008	69.9
. 労務費					
給料手当		215,676		270,052	
賞与		29,363		37,816	
賞与引当金繰入額		10,290		15,363	
福利厚生費		38,345		44,320	
退職給付費用		8,522		9,247	
労務費		302,198	2.9	376,801	3.8
. 経費					
水道光熱費		17,440		17,525	
消耗品費		6,414		8,306	
減価償却費		297,359		268,329	
修繕保守料		7,376		23,549	
研究開発費	3	365,270		323,871	
その他		301,002		305,786	
経費		994,862	9.5	947,367	9.7
総製造費用		10,469,215	100	9,807,106	100
期首仕掛品棚卸高		163,475		239,453	
合計		10,632,690		10,046,559	
他勘定振替高	4	17,065		4,994	
期末仕掛品棚卸高		239,453		236,617	
当期製品製造原価		10,376,172		9,814,937	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)																																																																																
<p>1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">21,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,649</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">154,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,118</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,964</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,531</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">8,682</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">49,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,270</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 565,254千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,009千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,065</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,960千円	有償支給受払差額	21,885	その他	5,803	計	42,649	給料手当	154,629千円	賞与	20,429	賞与引当金繰入額	8,543	退職給付費用	8,118	福利厚生費	28,964	水道光熱費	4,531	消耗品費	2,524	減価償却費	19,455	修繕保守料	8,682	試験研究費	49,314	その他	60,076	計	365,270	販売費及び一般管理費	13,009千円	有償支給受払差額	3,286	その他	769	計	17,065	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,413千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">40,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,904</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">150,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,722</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,353</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,895</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,599</td> </tr> <tr> <td>修繕保守料</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">41,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,871</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 570,552千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,582千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td> <td style="text-align: right;">15,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	13,413千円	有償支給受払差額	40,136	その他	1,182	計	27,904	給料手当	150,777千円	賞与	20,253	賞与引当金繰入額	7,722	退職給付費用	8,353	福利厚生費	27,895	水道光熱費	3,681	消耗品費	1,303	減価償却費	15,599	修繕保守料	8,647	試験研究費	41,617	その他	38,019	計	323,871	販売費及び一般管理費	5,582千円	有償支給受払差額	15,923	その他	5,346	計	4,994
販売費及び一般管理費	14,960千円																																																																																
有償支給受払差額	21,885																																																																																
その他	5,803																																																																																
計	42,649																																																																																
給料手当	154,629千円																																																																																
賞与	20,429																																																																																
賞与引当金繰入額	8,543																																																																																
退職給付費用	8,118																																																																																
福利厚生費	28,964																																																																																
水道光熱費	4,531																																																																																
消耗品費	2,524																																																																																
減価償却費	19,455																																																																																
修繕保守料	8,682																																																																																
試験研究費	49,314																																																																																
その他	60,076																																																																																
計	365,270																																																																																
販売費及び一般管理費	13,009千円																																																																																
有償支給受払差額	3,286																																																																																
その他	769																																																																																
計	17,065																																																																																
販売費及び一般管理費	13,413千円																																																																																
有償支給受払差額	40,136																																																																																
その他	1,182																																																																																
計	27,904																																																																																
給料手当	150,777千円																																																																																
賞与	20,253																																																																																
賞与引当金繰入額	7,722																																																																																
退職給付費用	8,353																																																																																
福利厚生費	27,895																																																																																
水道光熱費	3,681																																																																																
消耗品費	1,303																																																																																
減価償却費	15,599																																																																																
修繕保守料	8,647																																																																																
試験研究費	41,617																																																																																
その他	38,019																																																																																
計	323,871																																																																																
販売費及び一般管理費	5,582千円																																																																																
有償支給受払差額	15,923																																																																																
その他	5,346																																																																																
計	4,994																																																																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	38,287	6,101,448
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	38,287	6,101,448
当期変動額							
剰余金の配当				43,624	43,624		43,624
当期純利益				302,353	302,353		302,353
自己株式の取得						524	524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	258,728	258,728	524	258,203
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	38,812	6,359,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
当期変動額				
剰余金の配当				43,624
当期純利益				302,353
自己株式の取得				524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	979,616	979,616
当期変動額合計	56,727	922,889	979,616	1,237,819
当期末残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	38,812	6,359,652
会計方針の変更による累積的影響額				15,399	15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,922,864	2,922,864	38,812	6,375,051
当期変動額							
剰余金の配当				65,424	65,424		65,424
当期純利益				300,891	300,891		300,891
自己株式の取得						525	525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	235,466	235,466	525	234,941
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	3,158,330	3,158,330	39,337	6,609,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667
会計方針の変更による累積的影響額				15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,837,066
当期変動額				
剰余金の配当				65,424
当期純利益				300,891
自己株式の取得				525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,079	1,193,550	1,290,630	1,290,630
当期変動額合計	97,079	1,193,550	1,290,630	1,055,689
当期末残高	2,415	168,968	171,384	6,781,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) リコール損失引当金

平成25年に製造しました電気ケトル及び平成26年に製造しましたオーブントースターの自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が15,399千円減少し、繰越利益剰余金が15,399千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響、並びに当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,216,173千円	1,257,887千円
土地	1,797,457	1,930,507
投資有価証券	178,800	114,140
計	3,192,431	3,302,534

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	618,456	508,575
長期借入金	1,400,061	1,665,566
計	3,118,517	3,274,141

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費	153,242千円	177,179千円
その他	7,168	5,184
計	160,411	182,363

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	1,451千円	2,235千円
計	1,451	2,235

3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	4,849千円	2,738千円
金型	8,113	5,614
工具、器具及び備品	2,832	135
リース資産	2,727	4,217
計	18,522	12,705

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式124,158千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
為替予約	- 千円	90,740千円
有形固定資産	38,821	35,679
退職給付引当金	22,143	27,177
関係会社株式評価損	-	24,314
賞与引当金	24,466	22,277
棚卸資産	16,191	16,609
役員退職慰労引当金	20,804	15,480
未払事業税等	12,872	9,971
未払金	8,163	7,300
未払費用	11,036	3,243
投資有価証券評価損	12,027	1,108
ゴルフ会員権評価損	12,235	328
その他	16,741	17,570
繰延税金資産小計	195,504	271,804
評価性引当額	112,486	54,498
繰延税金資産合計	83,018	217,305
繰延税金負債		
為替予約	745,990	178,465
その他有価証券評価差額金	39,026	2,666
繰延税金負債合計	785,017	181,131
繰延税金資産(負債)の純額	701,999	36,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響は僅少であります。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,951,418	36,450	16,400	3,971,469	2,710,678	79,103	1,260,790
構築物	187,389	475	-	187,864	157,233	4,469	30,630
機械及び装置	564,669	8,364	-	573,033	532,225	4,369	40,808
車両運搬具	12,379	1,440	-	13,819	10,999	1,451	2,819
金型	1,359,055	42,602	111,496	1,290,161	1,202,627	48,156	87,533
工具、器具及び備品	496,955	33,551	949	529,557	409,949	29,793	119,607
土地	2,027,401	31,238	2,140	2,056,499	-	-	2,056,499
リース資産	1,164,562	360,560	80,948	1,444,174	962,865	237,953	481,309
建設仮勘定	25,321	226,723	229,345	22,699	-	-	22,699
有形固定資産計	9,789,153	741,406	441,280	10,089,279	5,986,580	405,296	4,102,699
無形固定資産							
借地権	4,650	-	-	4,650	-	-	4,650
ソフトウェア	95,929	8,453	-	104,382	85,201	10,643	19,181
リース資産	137,870	67,985	-	205,856	119,179	33,801	86,676
その他	8,508	1,477	992	8,993	-	-	8,993
無形固定資産計	246,958	77,916	992	323,882	204,380	44,445	119,502
長期前払費用	187,539	1,898	-	189,438	186,119	1,872	3,318

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) リース資産 新規投資 360,560千円
(2) 建設仮勘定 金型関連 226,723千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 金型 除却 111,496千円
(2) リース資産 除却 80,948千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,491	2,129	-	1,491	2,129
賞与引当金	53,228	67,858	53,228	-	67,858
リコール損失引当金	16,075	-	11,018	-	5,056
製品補修対策引当金	5,121	19,582	-	-	24,703
役員退職慰労引当金	58,803	12,597	23,140	-	48,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月15日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月24日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月24日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。